

【テーマ1】 計画的な財政運営により、府政の戦略的な推進を支える

めざす方向

◎中長期の財政見通しを見据えつつ、事業効果や手法の妥当性の検証、徹底した「選択と集中」により、府政の戦略的な推進を支えます。

(中長期の目標・指標)

- ・収支不足額への対応：36（2024）年度までの間 230～530 億円／年の収支不足額 *「財政状況に関する中長期試算(粗い試算)平成 30 年 2 月版」における試算
- ・減債基金(※1)積立不足額の計画的解消：30～36（2024）年度に 1,896 億円を復元
- ・財政調整基金(※2)の確保：39（2027）年度末時点で 1,400 億円の残高を確保

(関連する中長期の施策)

- 「財政運営基本条例」第 1 条（目的）

この条例は、府が社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた必要な施策を自主的かつ総合的に実施するため、府の財政運営に関し、基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、もって府民の福祉の維持向上に資することを目的とする。

◎「平成 30 年度大阪府行政経営の取組み」を着実に推進します。

31 年度収支不足額への対応

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H31.3 月末時点）>
<p>■ 31 年度当初予算編成の基本的考え方を提示</p> <p>■ 多額の収支不足額が見込まれる中、必要な事業規模を再精査</p> <p>(スケジュール)</p> <p>30 年 10 月末頃 31 年度仮収支試算及び予算編成要領を策定</p> <p>31 年 2 月中旬 31 年度当初予算案を発表</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・31 年度仮収支試算及び予算編成要領の策定（30 年 10 月）。 ・大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に限られた財源を重点的に配分。 <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>(定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略本部会議で 31 年度仮収支試算を示すなど、予算編成に向けて、部局長がマネジメントを発揮するために必要な財政状況に関する情報を全庁的に共有。 ・収入の範囲内で予算を編成。 <p>(数値目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・31 年度収支不足額（「粗い試算」で 530 億円と試算）への対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ○31 年度当初予算編成にあたり、31 年度の仮収支試算を作成し、財政状況に関する情報を全庁的に共有した（30 年 12 月）。 ○優先性や効果の高い事業への重点化に取り組むことなどを定めた「予算編成要領」を策定した（30 年 12 月）。 ○31 年度当初予算編成にあたっては、収入の範囲内で予算を編成することを堅持し、収支不足額（335 億円）について財政調整基金の取崩しを計上することで対応。今後、年度を通じた効率的・効果的な予算執行により取崩額の縮減に努める。

財政運営基本条例に基づく対応

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H31.3月末時点）＞
<p>■ 税収等の歳入や歳出の動向を見極めつつ、中長期の財政見通しを策定</p> <p>■ 財政リスクを伴う事業の点検</p> <p>(スケジュール)</p> <p>31年2月 31年度当初予算と合わせて、中長期の財政見通しを策定 財政リスクの点検結果を公表</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期の財政見通しを策定し、公表（31年2月）。 ・財政リスクの点検結果の公表（31年2月）。 <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政運営の中長期的な課題及びその対応の考え方を府民、議会等に明示。 <p>▷（数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減債基金の積立不足額 1,896 億円を計画的に解消（30～36（2024）年度）。 ・財政調整基金残高について、1,400 億円を 39（2027）年度末時点で確保できるよう努める。 	<p>○減債基金の積立不足額 1,896 億円のうち、285 億円を復元。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29年度一般会計剰余金の1/2である14億円を、編入により復元（30年7月）。 ・30年度当初予算に計上した271億円を復元（31年3月）。 <p>○中長期の財政収支の見通しを策定・公表、財政リスクの点検結果を公表（31年2月）。</p> <p>財政収支の見通しには、減債基金の計画的な復元に加え、大阪府ファシリティマネジメント基本方針に基づく公共施設等の更新・修繕等の費用などを新たに織り込み、中長期の収支不足の状況を府民、議会等に明示。</p> <p>(31年度当初予算編成後)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減債基金の積立不足額 : 1,342 億円 ・財政調整基金残高 : 1,142 億円

「平成30年度大阪府行政経営の取組み」の着実な推進

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H31.3月末時点）＞
<p>■ 事業の重点化（組み替え）や行政・民間の幅広い連携・ネットワーク（強みを束ねる）などの視点から、平成30年2月に策定した「平成30年度大阪府行政経営の取組み」に基づき、改革に取り組む</p> <p>(スケジュール)</p> <p>31年2月 「平成30年度大阪府行政経営の取組み状況」、及び「平成31年度大阪府行政経営の取組み（案）」の公表</p>	<p>○事業重点化(組み替え)など具体的な取組の検証・点検結果をとりまとめ、対応方針（見直し・改善等）を整理。また、改革推進のため新たな取組みを検討。</p> <p>▷ ◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成30年度取組み」に記載した事項について、各部署と連携し進捗管理を行うとともに、次年度に向けた取組みについても検討し、「30年度取組み状況」及び「31年度の取組み（案）」として作成・公表する（2月）。 	<p>○庁内各部署と連携し、「平成30年度取組み」で掲げた新たな取組み（サウンディング型市場調査、ターゲットング広報など）を推進。</p> <p>○歳入・歳出、出資法人・公の施設の点検等を通じて、健全で規律ある行財政運営を推進。</p> <p>○上述の取組状況及び平成31年度の新たな取組みについて、「平成31年度大阪府行政経営の取組み」を作成・公表（2月）。</p>

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・各部局と連携し、「平成 30 年度取組み」で掲げた「新たな行政経営の取組み」及び「健全で規律ある行財政運営」を着実に推進する。

公民連携の積極的な展開

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

■「公民戦略連携デスク」を旗振り役とした公民連携の推進

- ・450 社(累計)を超える企業・大学のネットワークを活用しながら、府民、企業、府庁にとっての「三方良し」となる公民連携の取組みの輪を広げる。
- ・新たな企業等（8 社目標）との包括連携協定を通じた連携を推進する。

（スケジュール）

年間を通じて、企業と庁内各部局との連携を積極的に促進

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇活動指標（アウトプット）

- ・各部局と連携しながら、社会課題の解決に積極的な企業等と、win-win の関係のもと施策を実施し、新たな公民連携モデルを実践する。
企業等と部局との連携数 150 件
包括連携協定 8 社

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・29 年度に実施した「子ども食堂への支援」「就業体験の機会の提供」など引き続き取り組むとともに、SDG s のひとつである「貧困対策」、特に「子どもの貧困対策」や、「健康づくり」をはじめ、行政・企業・大学等が積極的に関わる取組みを推進。

<進捗状況（H31.3 月末時点）>

- 企業等とのネットワークを活用し、様々な連携事例を創出。
 - ・企業等と部局との連携数 328 件
 - ・包括連携協定締結企業 10 件 11 社 1 大学
(累計 39 件 49 社 4 大学)
- 子供の貧困対策(子ども食堂への支援等)
複数の企業等の参加者が自由に対話する「創発ダイアログ」を契機として、「大阪府 SDG s スペシャルマッチ おおさかこどもデー」の開催やライブ、スポーツ観戦、芸術鑑賞等への無料招待など、複数企業が連携した取組みや企業による多様な支援の取組みに繋がっている。
- 健康づくり
平成 30 年 3 月に立ち上げた Well-Being OSAKA Lab において、HP での情報発信やセミナー開催等を通じて、働き方改革・健康経営等の取組みを積極的に実施するなど、府民の健康づくりに向けた取組みを積極的に実施。
- これらの取組みを広げていくため、大阪府チャンネル(インターネットテレビ)をはじめとする「OSAKA 愛鑑」を活用し、積極的な情報発信を展開。